

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 フォトロン

コード番号 6879 URL <http://www.photron.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 塚田真人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 社長室長 (氏名) 竹岡峰夫

TEL 03-3238-2170

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,824	—	790	—	853	—	514	—
20年3月期第2四半期	4,245	25.3	635	97.8	652	121.5	409	129.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	70.49	70.40
20年3月期第2四半期	56.09	55.96

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	5,640	60.3	3,542	60.3	60.3	465.94	465.94	
20年3月期	5,650	53.4	3,128	53.4	53.4	413.32	413.32	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,400百万円 20年3月期 3,016百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成20年3月期1株当たり配当金の内訳は、株式公開10周年記念配当2円50銭、普通配当10円00銭であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	4.6	900	27.6	910	3.9	550	1.8	75.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名)) 除外 一社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 7,547,550株 20年3月期 7,547,550株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 250,042株 20年3月期 250,042株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 7,297,508株 20年3月期第2四半期 7,297,550株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油など原材料価格の高止まり、米国に端を發した金融市場の混乱など、景気の先行きは不透明感が増大し、企業業績にも陰りが見える状況で推移しました。

このような環境の下で、当社グループでは、第1四半期と同様に高速度デジタルビデオカメラの販売は国内海外ともに好調に推移した一方、テレビ放送用映像記録装置の販売は絶好調であった前年同期に比較すると減少するという状況が続き、連結売上高18億6千8百万円、連結営業利益3億4千1百万円、連結経常利益3億6千3百万円、連結四半期純利益2億1千5百万円となりました。

平成21年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信(平成20年8月12日開示)をご参照ください。

セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

①映像情報機器事業

1)Imaging Systems

高速度デジタルビデオカメラにおいて、欧州市場は研究開発分野に加え、自動車産業及びミリタリ向け需要にも支えられ好調を持続しておりますが、国内及び米国については民間企業向けなどで次第に厳しさも見え始めております。このような結果、売上高11億3千2百万円、営業利益3億3千4百万円となりました。

2)Solution Systems

CAD関連製品分野では、低価格の汎用製品は好調に推移した一方、石材市場向けが苦戦いたしました。こうした中、下半期に向け土木市場向け製品におけるバージョン・アップなどの施策を展開いたしました。またeラーニング関連製品分野においては、学校系需要が下半期にずれ込むなどの苦戦の中、代理店網及び製品ラインアップの拡充等に取り組みました。このような結果、売上高1億6千7百万円、営業損失6千4百万円となりました。

3)Professional Systems

プロフェッショナル映像機器分野では、引続き放送局の設備投資が低調に推移し、テレビ放送用映像記録装置の販売は低迷いたしました。B to Bのコンテンツ配信関連など新規商材の開拓を推進いたしました。また、医用画像機器分野は、苦戦の中OEM供給による販路の拡大などの施策を展開いたしました。このような結果、売上高2億1千6百万円、営業損失1千5百万円となりました。

以上の結果、映像情報機器事業全体では、売上高15億1千7百万円、営業利益2億5千4百万円となりました。

②L S I 開発事業

プロジェクタやフラットパネルディスプレイなど主力のデジタル電気製品市場において、セットメーカーによる量産が開始されたことなどから、売上高3億5千1百万円、営業利益8千7百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

①日本

高速度デジタルビデオカメラについては、研究開発分野や自動車産業などを中心に計画通りに推移し、LSIの販売も第1四半期からのずれ込み分も含めて順調に推移しておりますが、その需要環境は厳しさが強まってきております。また、その他の分野は上記のとおり苦戦いたしました。このような結果、売上高12億6千1百万円、営業利益2億7千9百万円となりました。

②北米

ミリタリ関連の研究開発向け需要が底堅く推移したことなどから、売上高2億5千7百万円、営業利益1千9百万円となりました。

③欧州

大学等を中心とする研究開発分野に加え、ミリタリ関連や自動車衝突安全試験向けなどの需要に支えられ、引続き順調に推移いたしました。このような結果、売上高3億4千9百万円、営業利益7千8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

1)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、46億5千万円となりました。これは、たな卸資産が減少した一方、税金等調整前四半期純利益の増加により現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、9億8千9百万円となりました。これは、有形固定資産の減価償却などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、56億4千万円となりました。

2)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.0%減少し、18億5千5百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の返済及び買掛金、未払金の減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22.2%減少し、2億4千1百万円となりました。これは、長期借入金の返済などによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて16.8%減少し、20億9千7百万円となりました。

3)純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.2%増加し、35億4千2百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べて2千1百万円増加し、20億7千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2億7千5百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8億4千3百万円、一方支出の主な内訳は、仕入債務の減少額2億9千4百万円、その他負債の減少額1億7千万円、法人税等の支払額1億7千4百万円などです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1千9百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2千3百万円、その他の支出1千3百万円などで使用した一方、子会社の自己株式の処分による収入が1千3百万円あったことなどによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億9千2百万円となりました。

これは、配当金を9千2百万円支払い、長期借入金を1億円返済したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績進捗状況を踏まえ、平成20年8月12日に公表いたしました平成21年3月期の業績予想を修正し、平成20年10月31日に公表いたしました。

通期の業績予想につきましては、今後の世界経済が極めて厳しい状況であり、また為替相場の動向も不透明であると予想され、現在予想できる市場動向などから、下記の予想としております。

平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	8,200	900	910	550	75	37
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	7,842	705	875	540	74	04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - 1 棚卸資産の評価方法
棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
 - 2 固定資産の減価償却費の算定方法
固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
 - 3 税金費用の計算
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。
なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - 1 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用
当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - 2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用
第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ8,803千円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
 - 3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。
なお、これによる損益へ与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072,594	2,051,335
受取手形及び売掛金	1,432,430	1,433,077
商品	98,239	187,088
製品	441,965	384,402
原材料	288,073	289,717
仕掛品	91,513	93,317
繰延税金資産	104,828	98,711
その他	120,527	91,149
流動資産合計	4,650,172	4,628,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	498,340	498,340
減価償却累計額	△378,522	△371,050
建物及び構築物(純額)	119,817	127,290
機械装置及び運搬具	128,829	204,969
減価償却累計額	△107,125	△156,300
機械装置及び運搬具(純額)	21,704	48,669
土地	337,974	337,974
その他	454,672	432,057
減価償却累計額	△337,791	△330,554
その他(純額)	116,881	101,503
有形固定資産合計	596,377	615,436
無形固定資産		
ソフトウェア	66,580	79,706
その他	7,564	7,400
無形固定資産合計	74,145	87,106
投資その他の資産		
投資有価証券	24,840	30,180
関係会社株式	30,300	30,300
敷金及び保証金	115,696	102,674
繰延税金資産	75,906	73,732
再評価に係る繰延税金資産	21,011	21,011
その他	51,686	60,774
投資その他の資産合計	319,440	318,673
固定資産合計	989,963	1,021,216
資産合計	5,640,135	5,650,016

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,062	753,603
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	150,000
未払金	67,453	164,555
未払法人税等	371,731	232,715
賞与引当金	41,391	45,494
その他	170,965	213,982

流動負債合計	1,855,603	2,210,350
固定負債		
長期借入金	100,000	150,000
長期末払金	48,262	73,480
繰延税金負債	3,466	3,351
退職給付引当金	18,269	16,776
役員退職慰労引当金	67,847	63,174
その他	3,916	3,916
固定負債合計	241,762	310,699
負債合計	2,097,366	2,521,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金	400,692	400,692
利益剰余金	2,675,459	2,252,281
自己株式	△108,771	△108,771
株主資本合計	3,471,980	3,048,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,796	△630
繰延ヘッジ損益	4,167	—
土地再評価差額金	△30,486	△30,486
為替換算調整勘定	△41,632	△1,491
評価・換算差額等合計	△71,748	△32,608
少数株主持分	142,537	112,772
純資産合計	3,542,769	3,128,966
負債純資産合計	5,640,135	5,650,016

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,824,037
売上原価	1,573,270
売上総利益	2,250,766
販売費及び一般管理費	1,460,252
営業利益	790,513
営業外収益	
受取利息	3,461
受取配当金	665
受取賃貸料	11,657
為替差益	51,381
雑収入	4,793
営業外収益合計	71,959
営業外費用	
支払利息	8,742
雑損失	16
営業外費用合計	8,758
経常利益	853,714
特別利益	
固定資産売却益	2,950
特別利益合計	2,950
特別損失	
固定資産除却損	4,171
ゴルフ会員権評価損	8,247
持分変動損失	921
特別損失合計	13,341
税金等調整前四半期純利益	843,323
法人税等	312,882
少数株主利益	16,043
四半期純利益	514,396

【第2四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,868,106
売上原価	777,561
売上総利益	1,090,544
販売費及び一般管理費	748,747
営業利益	341,797
営業外収益	
受取利息	2,297
受取賃貸料	5,985
為替差益	15,202
雑収入	2,454
営業外収益合計	25,939
営業外費用	
支払利息	4,393
雑損失	8
営業外費用合計	4,401
経常利益	363,335
特別損失	
固定資産除却損	4,111
ゴルフ会員権評価損	8,247
特別損失合計	12,358
税金等調整前四半期純利益	350,976
法人税等	124,368
少数株主利益	10,818
四半期純利益	215,789

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	843,323
減価償却費	51,998
持分変動損益(△は益)	921
為替差損益(△は益)	21,850
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,492
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,672
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,103
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,950
有形固定資産処分損益(△は益)	4,171
ゴルフ会員権評価損	8,247
受取利息及び受取配当金	△4,126
支払利息	8,742
売上債権の増減額(△は増加)	△4,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,110
仕入債務の増減額(△は減少)	△294,285
その他の資産の増減額(△は増加)	△40,129
その他の負債の増減額(△は減少)	△170,879
小計	454,149
利息及び配当金の受取額	4,126
利息の支払額	△7,728
法人税等の支払額	△174,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△23,250
有形固定資産の売却による収入	4,352
無形固定資産の取得による支出	△2,055
子会社の自己株式の処分による収入	13,802
長期貸付金の回収による収入	1,170
その他	△13,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△100,000
配当金の支払額	△91,218
少数株主への配当金の支払額	△1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,451
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,258
現金及び現金同等物の期首残高	2,051,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,072,594

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	3,214,003	610,033	3,824,037	—	3,824,037
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,270	1,270	(1,270)	—
計	3,214,003	611,303	3,825,307	(1,270)	3,824,037
営業利益	659,917	130,596	790,513	—	790,513

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は映像情報機器事業で8,803千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	2,544,401	560,529	719,106	3,824,037	—	3,824,037
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	971,371	38,358	9,507	1,019,237	(1,019,237)	—
計	3,515,772	598,887	728,614	4,843,274	(1,019,237)	3,824,037
営業利益	648,877	50,757	155,205	854,839	(64,325)	790,513

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本で8,803千円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	629,618	719,106	163,096	1,511,821
II 連結売上高(千円)				3,824,037
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.5	18.8	4.3	39.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・中国、韓国

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前中間期に係る財務諸表等

①前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		4,245,741	100.0
II 売上原価		2,024,810	47.7
売上総利益		2,220,930	52.3
III 販売費及び一般管理費		1,585,495	37.3
営業利益		635,435	15.0
IV 営業外収益			
1 受取利息	2,533		
2 受取配当金	290		
3 為替差益	5,541		
4 受取賃貸料	14,313		
5 負ののれん償却額	1,135		
6 雑収入	3,499	27,314	0.6
V 営業外費用			
1 支払利息	10,017		
2 雑損失	28	10,046	0.2
経常利益		652,704	15.4
VI 特別利益			
1 貸倒引当金戻入益	32		
2 関税還付金	3,118	3,151	0.1
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	2,393		
2 投資有価証券評価損	4,999	7,393	0.2
税金等調整前中間純利益		648,461	15.3
法人税、住民税及び 事業税	237,696		
法人税等調整額	31	237,728	5.6
少数株主利益		1,410	0.1
中間純利益		409,323	9.6

②前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	648,461
2 減価償却費	58,586
3 負ののれん償却額	△ 1,135
4 貸倒引当金増加額(減少額△)	△ 32
5 為替差損益(差益△)	△ 8,325
6 退職給付引当金の増加額 (減少額△)	△ 298
7 役員退職慰労引当金の増加額	1,983
8 賞与引当金の増加額	8,226
9 投資有価証券評価損	4,999
10 有形固定資産処分損	2,393
11 受取利息及び受取配当金	△ 2,823
12 支払利息	10,017
13 売上債権の減少額(増加額△)	38,995
14 たな卸資産の減少額(増加額△)	157,268
15 仕入債務の増加額(減少額△)	△ 161,721
16 その他資産の減少額(増加額△)	17,212
17 その他負債の減少額	△ 65,308
小計	708,499
18 利息及び配当金の受取額	2,823
19 利息の支払額	△ 9,506
20 法人税等の支払額	△ 62,879
営業活動による キャッシュ・フロー	638,937
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 25,074
2 無形固定資産の取得による支出	△ 4,649
3 連結子会社の自己株式取得による 支出	△ 32,090
4 貸付金の回収による収入	9,518
5 その他	△ 598
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 52,893
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	△ 50,000
2 長期借入金の返済による支出	△ 50,000
3 配当金の支払額	△ 54,731
4 少数株主への配当金の支払額	△ 1,870
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 156,601
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	9,475
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額△)	438,917
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,305,219
VII 現金及び現金同等物の中間期末 残高	1,744,137

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)
映像情報機器事業	
Imaging Systems	1,026,178
Solution Systems	118,856
Professional Systems	1,208
LSI開発事業	351,346
合計	1,497,589

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)
(製品)	
映像情報機器事業	
Imaging Systems	985,036
Solution Systems	126,309
Professional Systems	58,345
LSI開発事業	351,020
製品計	1,520,711
(商品)	
映像情報機器事業	
Imaging Systems	147,542
Solution Systems	41,436
Professional Systems	158,416
商品計	347,394
合計	1,868,106

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。